

※ この交流会は、5月1日のニューヨーク市内パレード、セントラルパーク大集会をへて、5月2日の国連NPT再検討会議初日の夕刻から開かれたものです。19:20~22:20

出席者：水谷辰也（事務室長）、斉藤俊一（事務室次長）、菊池定則（群馬）、菅原利久（岩手）、沢田昭二（愛知、NPT会議発言予定者）、増田善信（東京）、笠井亮（東京、日本共産党）、石川勇吉（宗平協事務局長）、西川征矢（全労連副議長）、長谷川長昭（京都）

※ 以下は、長谷川の責任でメモにしたものです。相違点や欠落部分があればご指摘ください。

0、私たち 830 人がニューヨークに来たこと、国連に来たことそれ自身が大きな役割を果たした。

- ・ 9.11 事件以降、ニューヨークで 4 万人規模の多国籍パレードやセントラルパークでの集会は始めてのこと。画期的な取組みであったことに確信を持っていい。
- ・ NGO・日本原水協 830 人が、アメリカ各地の反核市民グループと交流し、国連本部や各国政府代表部に要請団を送ったことは、それぞれを大きく励ました。

1、日本での報道は？

- ・ 筑紫哲也の番組で報じた。
- ・ NHK が短い報じた。
- ・ ファイナンシャルタイムスが報じた。
- ・ ABC が報じた。

2、NPT 再検討会議初日を傍聴して（沢田昭二、西川征矢）

- ・ 町村外務大臣の発言：「被爆写真展を見て、改めて原爆被害の大きさを実感した。核兵器廃絶は大切なこと。NPT 条約は重要である。」と発言したが、「明確な約束」には触れなかった。そして、発言後議場を後にして、すぐパリへ旅立ったとのこと。
- ・ 傍聴席は、3分の1しか埋まっていなかった。（午前中窓口では、大量の希望者続出とこのことで多くが断われた。これは国連事務局の勝手によるものだろう。午後からの希望者は入れた。）

3、SEIU との交流で（西川征矢、他）

- ・ SEIU は組織人員 110 万人、アメリカのナショナルセンター AFL・CIO（430 万人）スウィーニー会長を出している単産であるが、何から何まで今回世話をしてくれた。交流会（労働者、青年、女性）会場の提供、署名用紙百数十万枚の運搬、パレードの準備、お見上げ等。SEIU の役員や労働者に礼を言うと、逆に「こんなすばらしい機会を作ってくれてありがとう」の言葉が返ってきた。全労連がアメリカの主要単産との熱い信頼関係ができたとの実感。
- ・ SEIU の中心組合・UE（5 万人）へ 6 年前に訪問したが、そこから交流が始まった。75 歳の元幹部役員が「日本の労働組合が本気で平和を追求していることに感動した」と。

4、スウェーデン政府要請団（笠井亮）

- ・ 外務省地球安全保障局次長と 1 時間 10 分間話し込んだ。
- ・ 今日、新アジェンダ連合 7 国外相の共同メッセージを出した。
- ・ あなたがたと価値を共有している。ところで「日本は非核国ではないのですか？」と皮肉を言われた。「日本政府はねえ〜。」とも。
- ・ 日本から 830 人も来ていることを聞いて驚いた。
- ・ スウェーデンは'45 から'50 年代にかけて核兵器を持つようとしていた時期があった。

5、フランス政府要請団（沢田昭二、増田善信）

- ・ 軍縮大使と 1 時間 30 分間話し込んだ（18:30~20:00）。平和市長会議との懇談途中に招き入

られた。当初7人の予定だったが、被爆者1人を追加して8人で要請。

- ・日本政府の決議案は、基本的には新アジェンダ連合の決議案と同じですね。文面上問題はあるが、バランスのとれた決議案ですね。・・・出す必要のないものとのイヤミ！
- ・某要請者が「日本政府は憲法九条を変えて、海外へ軍隊を送ろうとしている。フランス大使の影響力を発揮して断念させていただけないか？」との言葉で、大使は困惑していた。そこで沢田氏が助け船「それは我々の責任である」と発言。あとで、大使は「助け船を出してくれてありがとう」と。
- ・大使はフランスの核政策についてアメリカとの違いを強調された。要請団も「明確な約束」と「新型核兵器開発中止」に話を集中し、「核抑止力」については避けた。核兵器保有国での不団結が顕著になっている。
- ・原水禁世界大会にも行ってみたいとも大使は言った。

6、イギリス政府要請団

- ・坂内全労連事務局長ら2人が要請に行った。国連大使が応対したが、ケンモホロロな対応であったとのこと。

7、国連本部地下ロビーでの被団協・原爆写真展（一般見学者は入れない）

- ・多くの見学者で賑わっていた。国連本部建物内ではじめて認められた展示。
- ・一方、隣のアメリカ国務省の展示テーブルにはほとんど人は寄り付いていない。国務省職員2人が常駐していたが暇をもて余していた。有料（2ドル）のパンフ・CDはしばらくして無料で配布していた。その職員に話しかけたところ「核兵器廃絶は当然である。アメリカは苦しい立場にある」と洩らしていた。

8、原水協は、国連で確固としたNGOとして認知された

- ・今回の取組みで、原水協は国連で、アメリカで押しも押されぬNGOと認知されたのでは。
- ・また、全労連が本格的に取組んだはじめて国際的反核平和運動として特筆される。また、アメリカの労働運動との太いパイプができた。全労連はこれを契機に、国際的な活動にもっと力を入れるべきだろう。

9、被爆者の思い

- ・被爆者は、5年後のNPT再検討会議にはもう体力的に來れないだろう、最後の訴えを国連に届けたいと必死の思いでニューヨークへ来ている。

10、国内世論、国際世論を盛り上げ、運動を前進させるために

- ・日本のマスコミは、国内での私たちの運動にほとんど目を向けない。ところが、今回のNPT派遣のような海外での行動については取上げ報道している。
- ・今回の原水協の取組みは、アメリカをはじめ多くの国の反核平和運動を激励している。
- ・今後、原水協は海外での活動にもっと取組むべきだろう。
- ・全労連は、今後反核平和運動に本格的に取組んで欲しい。人も金も投入して欲しい。また国際的な活動にももっと取組むことによって、世論形成や活動家を育てることになるだろう。